

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIII 農民運動

概要

一、一九八三年後半から八四年半ばにかけての農民運動の特徴は、前年と同じく農畜産物輸入自由化反対運動に終始したこと、農産物価格要求運動もこの自由化反対運動と結合され展開されたが、臨調路線にもとづく価格抑制を打破するにいたらなかった。

一、日米農産物交渉が再三にわたっておこなわれたため、それに対応し農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止運動も間断なく展開され、それだけ全日農、全農総連などの農民団体が共闘する機会も増加した。

一、農業過保護論をめぐる財界の発言にたいし、北海道農民連盟が発言の撤回を要求し、対象企業である三社の製品と販売品の不買運動を展開した。

一、全日農は早くから米の需給不安と七八年産米の非安全性を訴え、米の輸入反対運動を展開するとともに、八四年度米闘では安上がり農政に反対し「思いきって米をつくろう」、「ひらき直りの米価要求と米づくり運動の再生元年にする取りくみ」を基本として展開した。

一、米麦価運動は、韓国米の緊急輸入問題をめぐり例年にない盛り上がりを見せた。農民団体は共闘して政府の責任追及と減反政策の撤回と再生産可能な米価を要求した。米価は二・二%のアップを実現したが、麦価は三麦とも「据え置き」とされた。

一、韓国米輸入反対運動は、単なる要請運動にとどまらず、休耕田への田植え抗議行動とか輸入港での荷上げ阻止運動の確認というかたちで実現された。

一、全日農は、食管制度を守る一環として水田利用再編第三期対策に反対し、用途別米価体系による米の実質的切り下げを意味する他用途米制度のカラクリと危険性を訴えた。

一、乳価をめぐる要求運動は酪農民を主体にした乳価共闘会議や酪農団体が、葉たばこ価格をめぐる要求運動は葉たばこ対策共闘会議や葉たばこ耕作組合がそれぞれ主体となって展開してきたが、とくに八二年以来、農産物輸入拡大反対運動と結合され農民団体共闘によって展開された。しかし、臨調路線の壁は厚く、いずれの価格も据え置かれた。

一、大豆、バレイショ、サトウキビなど畑作物政策・価格要求は、主に全農総連と甘味共闘会議および農業団体によって展開されたが、ほとんどの価格が据え置きとなった。養蚕関係団体の要求する繭価・糸価も同じ結果となった。

一、牛乳安売り反対運動や商社のやみ増羽阻止運動も前年に引きつづき酪農団体と養鶏団体によってそれぞれおこなわれた。

一、三里塚芝山連合空港反対同盟は、一八年余におよぶ闘争過程の現在分裂状態にあるが、一貫して二期工事実力阻止による廃港闘争をつづけている。また、漁民による原発反対運動が、東北

電力「東通原発」と関西電力「日高原発」にみられた。

一、記帳義務制導入をめぐる農業課税低減交渉が全日農を中心におこなわれた。また、出稼連は出稼者の労働条件や労災問題で、農村労連は振動病対策や三省協定なみ賃金要求運動をつづけた。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---